

25 市町等の現状・課題等

※ () 内は市町・団体における課題への対応状況等

【1 市町社会教育費の現状】

- ・ 財政規模が小さいため、なかなか単独事業が組めない（単独事業を精選したり、複数年度に分けて実施している）

【2 市町社会教育関係職員の現状】

- ・ 教員として社会教育主事の資格を持っているメリットや、資格を活かせる機会について十分説明できないことから、資格を取ろうとする希望者が出てこない【有資格者教員の意見】
- ・ 社会教育主事の人材確保（社会教育士としての称号付与について、教育委員会内の職員だけでなく、市長（町長）部局の職員にも募集をかけることとした【研修旅費についても職員研修費で賄うこととしている】）
- ・ 社会教育においては、社会教育指導員を配置しておらず、専門的に取り組むことが難しい（学校との連携や、学校教育との連携を図りながら進めている）（外部講師などを活用しながら、事業実施している）
- ・ 市町長部局を含めると社会教育主事有資格者は複数いるが、計画的な任用はなされていない
- ・ 社会教育主事有資格者が少ない

【3 市町社会教育委員の現状】

- ・ 委員会の形骸化（視察研修予算の計上及び委員会協議内容の検討）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部委員が未定のため欠員となっている（できるだけ早期に、欠員を埋めることとしている）
- ・ 委員に各分野の代表（会長）を委嘱しているが、各団体の役員任期が1年から2年となっているため、十分に事業を理解できないまま委員交代となっている

【5 公民館運営審議会委員の現状】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部委員が未定のため欠員となっている（できるだけ早期に、欠員を埋めることとする）
- ・ 委員に各分野の代表（会長）を委嘱しているが、各団体の役員任期が1年から2年となっているため、十分に事業を理解できないまま委員交代となっている

【6 公民館施設・体制の現状】

- ・ 公民館施設の無人化が進んでいる
- ・ 社会教育主事有資格者が少ない
- ・ 公民館施設の活性化が課題である（地域コーディネーターの育成）
- ・ 公民館分館の老朽化（近隣の既存施設を複合化し整備することを視野に入れている）
- ・ 新型コロナウイルスにより事業ができなくなっており、貸館等に影響が出ている（貸館については、3密回避や手洗い消毒の徹底などを実施）

【7 公民館利用状況の現状】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度は事業実施が困難、貸館も同様に制限する必要がある（3密回避や手洗い消毒の徹底などを実施）

【8 青年を対象とした学級・講座の現状】

- ・ 他の講座と合同開催で実施しており、単独で実施できていない（団体内で、独自の講座を立案していく）
- ・ 教室生が高齢化・固定化されており、新規加入者がいない（広報誌で周知している）

【9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の現状】

- ・ 働く女性が多く、参加者が限定される（可能な限り開催時間を参加者が多い時間帯にしている）
- ・ 講座の内容により、参加者数の増減がある（参加者のニーズに応えられるような講座を心掛けている）
- ・ 会員の高齢化により、参加人数が減少している（団体の中で、新規会員の増加に努めている）
- ・ 女性団体の組織の高齢化、役員が中心の活動となってしまう（各団体への積極的な参加呼びかけを行っている）

【10 成人を対象とした学級・講座の現状】

- ・ 地域によって男女の参加比率の差が大きい
- ・ 人口減や高齢化により、参加者が限定されてきている（参加者の多様なニーズに応えられるよう工夫・改善を行っている）
- ・ 参加者の主体的な社会活動の促進を促している
- ・ 現在の事業は集合形式の講座となっているため、新型コロナ対応下においては、事業開催できない。
- ・ 参加者が固定化、高齢者層が大多数を占める状況となっており、生涯学習とは言い難い（昼間の事業だけではなく、夜間や土日に事業を開設することで、働く世代の参加を促進する）
- ・ 事業プログラムが時代のニーズを反映したものになっているか、企画立案がマンネリ化していないか（市民の中に企画立案、運営に関与する人材を募り、新しいアイデアを求める仕組みをつくる）
- ・ 教室生が高齢化・固定化されており、新規加入者がいない（広報誌で周知している）

【11 家庭教育に関する講座の現状】

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の実施が困難になっている（感染症対策の実施、開催規模の縮小、開催の中止）
- ・ P T Aとの連携・協力が不可欠である（P T Aへの呼びかけと実践）
- ・ 講座内容がマンネリ化傾向にある（望ましい家庭教育の在り方等の実践活動の充実）
- ・ 父親の参加を促進する（子育て等の講座の充実）
- ・ 参加者の確保（参観日や保護者会の活用、保健センター事業との共催）
- ・ 広報誌以外での情報発信の仕方（ホームページ、ブログ等での情報発信を検討していく）

【12 高齢者を対象とした学級・講座の現状】

- ・ 高齢者の交通安全や認知症予防等の学習の必要性（高齢者の生きがいづくり）
- ・ 高齢化により、活動範囲が限定されている（特技等を活かした活動の充実）
- ・ 世代間交流の必要性
- ・ 事業内容のマンネリ化（市町外研修を体験型の内容に変更）（受講生の意向に沿う内容の教室を行う）
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度は開催が困難である

【13 青少年の地域活動の現状】

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の実施が困難になっている（感染症対策の実施、開催規模の縮小、開催の中止）

【14 子ども会の現状】

- ・ 中学生子ども会との連携が弱くなっている（隣保館を核として、機会をとらえて小中合同の活動を検討している）

【15 目的少年団体の現状】

- ・ 指導者の確保（ボーイスカウト講習会を年3回開催し、保護者等への啓発を行っている）
- ・ 加盟員数の減少が課題になっており、中途退団者が増えている（募集チラシを配布したり、各団体や地区で体験イベントを開催している）
- ・ スカウト数の減少（体験活動を充実させ、活動の楽しさを体験できる機会を増やした）（それぞれの活動拠点において夏祭りやイベント等でのブースを担当し、多くの人の目に触れる活動を企画実施している）

【17 婦人団体の現状】

- ・ 会員の高齢化と会員数の減少、新規加入者の不足（関係諸団体や関連機関との協力を図り、活動の継続や後継者の育成に努める）（公民館だよりなどで行事を広く呼び掛ける）
- ・ 全会員のスキルアップを目標とする研修内容とその持ち方（充実した学びの場を工夫するとともに、内容や回数を精選し、負担の軽減を図る）
- ・ 役員後継者が育たず、解散につながる可能性がある（関係諸団体や関連機関との協力を図り、地域に貢献する婦人会活動の継続や後継者の育成に努める）
- ・ 学校との協働による活動の持ち方（子どもたちが地域の伝統文化にふれ、誇りをもって継承できるように、学校や地域との連携に努める）
- ・ 市町連合婦人会から脱退したため、市町全体の事業に参加できない（公民館活動が積極的であるため、地域の自主性に任せている）
- ・ 役員の不足（役員会等が負担にならないように、回数の検討やグループライン等で意見交換ができる形をとっている）
- ・ 組織としての活動が難しく、ボランティア活動継続が希薄になりつつある（日頃より培われた他組織との交流やつながりを大切に、そして強みにかえられるよう、地域と共に活動を進めていく）

【18 愛護班の現状】

- ・ 児童数の減少に伴い、行事を運営する上で負担が大きくなってきている（児童数の少ない班を統合、再編制しながら、活動しやすいように工夫している）
- ・ 世帯数の減少により、単位愛護班での活動が難しくなっている（環境整備活動を一斉で行っている。レクリエーション活動を複数班合同で実施することを考えている）
- ・ P T A活動と兼ねた取り組みを実施している
- ・ 伝統的な行事が多いため、大人主導になりがちである（子どもが主体的に参加できるように企画や運営にも参加させていくことを検討している）
- ・ 規模・活動が縮小傾向にある（積極的な声掛けを推進し、組織体制の強化を図っている）
- ・ 活動状況・名簿等が整備されていない（代表者と密に打ち合わせをし、活動写真等の情報整理に努めている）

【19 P T Aの現状】

- ・ 子どもの減少とともに、P T A会員数も減少している
- ・ 研修会等への参加人数が伸び悩んでいる（研修会等に参加することは、県単位での連携を深める場上で必要であることを説明していく）

【20 おやじの会の現状】

- ・ 親父達（おやじ）の会として、女性の参加も呼び掛けているが参加者は少ない（公民館に案内板を掲示し呼び掛けている）
- ・ 新規会員の勧誘と活動の引継（家庭に案内チラシを配る、P T A行事の際に声を掛けて勧誘する、O Bが会に参加して引継ぎを行う等）
- ・ 参加する保護者の固定化、会員数の減少（LINE を利用して、情報を共有し横の繋がりを強化することで、学校への信頼、家庭での会話の増進、P T A 活動の活性化を図り、課題解決へとつなげている）
- ・ 活動のマナー化（P T Aや地域団体と共催事業を行う）

【21 県内の登録博物館及び博物館相当施設の現状】

- ・ 博物館施設を知らない若い世代への啓蒙（広告宣伝活動、出版・放送への取材協力）
- ・ 入館者の増加（出版・放送への取材協力時に博物館の紹介依頼を行う）
- ・ 多言語対応（常設展パンフレットの英訳）
- ・ 段差のない通路の整備

【22 県内公共図書館の現状】

- ・ 資料購入費等の図書館予算が減少する中、どのように図書館サービスの満足度を上げていくか（年齢層に応じた様々なイベントや行事を開催）
- ・ 予算の範囲内での新たな事業の掘り起こしや、既存の事業の見直しにどう取り組むか（他の図書館や関係機関等と連携し、市民が図書館に求める課題の掘り起こし、予算の範囲内で解決可能か判断して対応）
- ・ 利用者増を目指す（HP での発信を増やす、インターネット検索、予約を積極的に呼びかけ

る等)

- ・ 複数の図書館があるが、児童は大人の送迎がないと訪問できない（来館を待つだけでなく、学童保育等を訪問し、ミニブックトークを行う）
- ・ 読書人口及び図書情報館利用者の増加（読書記録帳の活用、子ども読書活動の推進）

【23 生涯学習振興計画等の現状】

- ・ 少子高齢化に伴う公民館活動や地域連携、文化の振興や生涯学習講座などの諸活動の停滞（市町民の交流を促進するために地域のニーズに合った学習と活動の場を確保し、互いに支えあうコミュニティーづくりを目指している）

【24 障がい者の生涯学習の現状】

- ・ 障がい者の生涯学習は実施できていない（今後障がい者が参加できる事業を実施していく必要がある）